

①

収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除に関する明細書

事業年度	・	・	法人名
------	---	---	-----

別表十五 平成十三・四・一以後終了事業年度分

I 収用換地等の場合の所得の特別控除に関する明細書

譲渡資産の明細	公共事業者の名称	1		譲渡経費の額の計算	支出した譲渡経費の額	10	円
	公共事業者から買取り等の申出を受けた年月日	2	昭平		譲渡経費に充てるため交付を受けた金額	11	
	収用換地等による譲渡年月日	3	平		差引譲渡経費の額 (10) - (11)	12	
	譲渡資産の種類	4			同上のうち補償金等の額に係る譲渡経費の額	13	
取得した補償金等の額	5		円	譲渡益の額 (5)+(6)-(7)-(8)又は(9)-(12)又は(13)	14		
特別控除に係る交換取得資産の価額	6			当期前に特別勘定に経理し、当期において取り崩して特別控除の規定の適用を受ける金額	15		
同上の交換取得資産につき支払った交換差金の額	7			特別控除額の計算	16		
譲渡資産の帳簿価額	8			当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定の適用を受けた金額	17		
同上のうち補償金等の額に対応する部分の帳簿価額	9			特別控除残額 5,000万円-(16)	18		
				特別控除額 (14)又は(15)と(17)のうち少ない金額)			

II 特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除に関する明細書

事業施行者等の名称	19			等を譲渡した場合の特別控除額のために土地	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、2,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	29	円
特定事業の用地買収等により譲渡した年月日	20	平			2,000万円-(29)	30	
取得した対価の額	21		円		当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定の適用を受けた金額	31	
交換取得資産の価額	22			特別控除残額 5,000万円-(31)	32		
交換取得資産につき支払った交換差金の額	23			特別控除額 (28)、(30)と(32)のうち少ない金額)	33		
特定事業の用地買収等により譲渡した部分の帳簿価額	24			を譲渡した場合の特別控除額のために土地等	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、1,500万円特別控除の規定の適用を受けた金額	34	
支出した譲渡経費の額	25				1,500万円-(34)	35	
譲渡経費に充てるため交付を受けた金額	26				当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定の適用を受けた金額	36	
差引譲渡経費の額 (25) - (26)	27			特別控除残額 5,000万円-(36)	37		
譲渡益の額 (21)+(22)-(23)-(24)-(27)	28			特別控除額 (28)、(35)と(37)のうち少ない金額)	38		
				農地保有の合理化のために農地等を	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、800万円特別控除の規定の適用を受けた金額	39	
					800万円-(39)	40	
					当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定の適用を受けた金額	41	
				特別控除残額 5,000万円-(41)	42		
				特別控除額 (28)、(40)と(42)のうち少ない金額)	43		

別表十(五)の記載の仕方

1 収用換地等の場合の所得の特別控除に関する明細書

(1) この明細書は、法人が措置法第65条の2第1項、第2項又は第7項（収用換地等の場合の所得の特別控除）の規定の適用を受ける場合（震災特例法第19条第1項の規定によりこれらの規定の適用を受ける場合を含みます。）に記載します。

なお、この場合には、措置法規則第22条の3第3項（震災特例法規則第9条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）（収用換地等の場合の所得の特別控除に係る添付書類）に規定する書類（いわゆる買取証明書等）の添付が必要とされます。

(2) 「公共事業者から買取り等の申出を受けた年月日2」には、公共事業施行者から交付を受けた証明書に記載されている買取り等の申出の年月日を記載します。

(3) 「特別控除に係る交換取得資産の価額6」には、特別控除の適用がある交換取得資産について、その時価の額を記載します。

なお、土地区画整理事業、新都市基盤整備法による土地整理、土地改良事業等の施行に伴う換地処分により取得した土地等又は施設住宅の一部等及び市街地再開発事業の施行により取得した権利変換資産又は収用の対償としての建築施設の部分の給付を受ける権利（以下これらを「特別控除の適用のない交換取得資産」といいます。）については、特別控除の適用がありませんから御注意ください。

(4) 「譲渡資産の帳簿価額8」には、譲渡資産の譲渡直前の帳簿価額（減価償却超過額がある場合には、これを帳簿価額に加算する等税務計算上の金額）を記載します。

この場合において、資産の一部の譲渡等をしたときは、その資産のうち譲渡等をした部分に対応する金額を記載します。

(5) 「同上のうち補償金等の額に対応する部分の帳簿価額9」には、特別控除の適用のない交換取得資産と補償金等とを取得した場合には「譲渡資産の帳簿価額8」の金額に次の算式により計算した割合を乗じて計算した金額を記載し、その他の場合には「譲渡資産の帳簿価額8」の金額を記載します。

（算式）

$$\frac{\text{取得した補償金等の額(5)}}{\text{取得した補償金等の額(5)} + \text{特別控除の適用のない交換取得資産の価額}}$$

(6) 「支出した譲渡経費の額10」には、譲渡資産の譲渡に要したあせん手数料、謝礼、仲介料その他譲渡等に関して支出したすべての費用の額を記載します。

(7) 「同上のうち補償金等の額に係る譲渡経費の額13」には、特別控除の適用のない交換取得資産と補償金等とを取得した場合には「差引譲渡

経費の額12」の金額に(5)の算式により計算した割合を乗じて計算した金額を記載し、その他の場合には「差引譲渡経費の額12」の金額を記載します。

(8) 「当期前に特別勘定に経理し、当期において取り崩して特別控除の規定の適用を受ける金額15」には、前期以前において措置法第64条の2第1項（収用等に伴い特別勘定を設けた場合の課税の特例）の規定により、その前期以前の各期のうち同一の年の属する期間中に収用換地等があったすべての資産（特別控除の適用のない交換取得資産を除きます。）について特別勘定を設けた場合で、その特別勘定の金額の全部を取り崩して措置法第65条の2第7項の規定の適用を受けるときに、別表十三(四)の「当期中に益金の額に算入すべき金額31」の金額を移記します。

(9) 「当該譲渡の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定の適用を受けた金額16」には、その譲渡等のあった日の属する年において譲渡した資産が2以上あり、これらの資産の譲渡について措置法第65条の2第1項、第2項又は第7項（収用換地等の場合の所得の特別控除）、第65条の3第1項（特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除）、第65条の4第1項（特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除）又は第65条の5第1項（農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除）の規定の適用がある場合（震災特例法第19条第1項から第3項までの規定により措置法第65条の2、第65条の3又は第65条の4の規定の適用がある場合を含みます。）において、任意の順にこれらの規定の適用を受けるものとして他の資産の譲渡につき既にこれらの規定により損金の額に算入した、又は損金の額に算入する金額があるときに、これらの金額の合計額を記載します。

2 特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除に関する明細書

(1) この明細書は、法人が措置法第65条の3から第65条の5までの規定の適用を受ける場合（震災特例法第19条第2項又は第3項の規定により措置法第65条の3又は第65条の4の規定の適用を受ける場合を含みます。）に記載します。

なお、この場合には、事業施行者から交付を受けた買取り等があったことを証する書類その他の措置法規則第22条の4第1項、第22条の5第1項若しくは第22条の6第4項又は震災特例法規則第9条第4項若しくは第5項（特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除に係る添付書類）に規定する書類の添付が必要とされます。

(2) この明細書の各欄は、1の「収用換地等の場合の所得の特別控除に関する明細書」の記載の仕方に準じて記載します。